

労働力状態

1 栃木県の労働力人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の栃木県の労働力人口は 1,042,655 人で、前回調査の平成 17 年に比べ 32,498 人 (3.0%) 減少
 就業者は 977,126 人で、平成 17 年に比べ 40,013 人 (3.9%) 減少
 本県の就業者が 100 万人を割ったのは、昭和 60 年調査以来
 完全失業者は 65,529 人で、平成 17 年に比べ 7,515 人 (13.0%) 増加

平成 22 年国勢調査における本県の労働力人口は 1,042,655 人で、前回調査の平成 17 年に比べ 32,498 人 (3.0%) 減少している。男女別にみると、男性が 613,632 人、女性が 429,023 人となっており、平成 17 年に比べ、それぞれ 23,881 人 (3.7%)、8,617 人 (2.0%) 減少している。

就業者は 977,126 人で、平成 17 年に比べ 40,013 人 (3.9%) 減少している。国勢調査結果における本県の就業者が 100 万人を割ったのは、昭和 60 年調査以来 25 年振り。

一方、完全失業者は 65,529 人で、平成 17 年に比べ 7,515 人 (13.0%) 増加し、調査開始以来最多となっている。

表 1 労働力状態 男女別 15 歳以上人口

		人 口 (人)		割 合 (%)		平成 17 ~ 22 年	
		平成 22 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 17 年	増減数(人)	増減率(%)
総 数	15 歳以上人口 1	1,649,232	1,694,658	100.0	100.0	45,426	2.7
	労働力人口 2	1,042,655	1,075,153	63.2	63.4	32,498	3.0
	うち就業者	977,126	1,017,139	59.2	60.0	40,013	3.9
	うち完全失業者	65,529	58,014	4.0	3.4	7,515	13.0
	非労働力人口	606,577	619,505	36.8	36.6	12,928	2.1
男	15 歳以上人口	811,962	830,378	100.0	100.0	18,416	2.2
	労働力人口	613,632	637,513	75.6	76.8	23,881	3.7
	うち就業者	568,915	598,796	70.1	72.1	29,881	5.0
	うち完全失業者	44,717	38,717	5.5	4.7	6,000	15.5
	非労働力人口	198,330	192,865	24.4	23.2	5,465	2.8
女	15 歳以上人口	837,270	864,280	100.0	100.0	27,010	3.1
	労働力人口	429,023	437,640	51.2	50.6	8,617	2.0
	うち就業者	408,211	418,343	48.8	48.4	10,132	2.4
	うち完全失業者	20,812	19,297	2.5	2.2	1,515	7.9
	非労働力人口	408,247	426,640	48.8	49.4	18,393	4.3

1 労働力状態「不詳」除く

2 就業者 + 完全失業者

2 労働力率

本県の労働力率()は63.2%で、平成17年に比べ0.2ポイント低下
 男女別にみると、男性は1.2ポイント低下、女性は0.6ポイント上昇
 60～64歳の労働力率が5ポイント以上の上昇

()15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合

本県の15歳以上人口の労働力率は63.2%で、平成17年に比べ0.2ポイント低下している。

男女別にみると、男性が75.6%で平成17年に比べ1.2ポイント低下しているのに対して、女性は51.2%で平成17年に比べ0.6ポイント上昇している。

年齢(5歳階級)別にみると、60～64歳の労働力率が平成17年に比べ5.8ポイント上昇しており、全年齢層で最も大きい上昇幅となっている。

表2 年齢(5歳階級)男女別人口及び労働力率

性、年齢		15歳以上人口(人)		労働力人口(人)		労働力率(%)		
		1				2		
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増減(ポイント)
総数	総数	1,649,232	1,694,658	1,042,655	1,075,153	63.2	63.4	0.2
	15～19	90,119	105,377	14,463	18,572	16.0	17.6	1.6
	20～24	88,994	105,057	67,608	79,872	76.0	76.0	0.0
	25～29	106,972	125,675	93,073	106,977	87.0	85.1	1.9
	30～34	125,700	147,291	105,241	120,100	83.7	81.5	2.2
	35～39	145,010	129,105	122,031	105,881	84.2	82.0	2.2
	40～44	126,198	123,413	108,763	105,253	86.2	85.3	0.9
	45～49	119,798	130,087	104,507	113,077	87.2	86.9	0.3
	50～54	126,142	152,082	108,328	128,632	85.9	84.6	1.3
	55～59	147,648	163,808	118,830	130,455	80.5	79.6	0.9
	60～64	156,363	125,916	100,621	73,765	64.4	58.6	5.8
	65～69	116,253	107,067	48,665	43,631	41.9	40.8	1.1
	70～74	94,885	97,834	26,441	26,687	27.9	27.3	0.6
	75～79	83,017	83,403	14,475	15,166	17.4	18.2	0.8
	80～84	65,423	55,158	7,039	5,470	10.8	9.9	0.9
	85歳以上	56,710	43,385	2,570	1,615	4.5	3.7	0.8
男	総数	811,962	830,378	613,632	637,513	75.6	76.8	1.2
	15～19	46,153	53,959	7,747	9,985	16.8	18.5	1.7
	20～24	45,600	53,798	35,851	42,544	78.6	79.1	0.5
	25～29	56,040	64,873	53,953	62,473	96.3	96.3	0.0
	30～34	65,324	76,041	63,539	74,278	97.3	97.7	0.4
	35～39	75,473	65,746	73,571	64,299	97.5	97.8	0.3
	40～44	64,866	62,891	63,142	61,451	97.3	97.7	0.4
	45～49	61,374	66,177	59,646	64,601	97.2	97.6	0.4
	50～54	64,120	77,398	62,017	74,933	96.7	96.8	0.1
	55～59	74,892	83,654	70,876	79,469	94.6	95.0	0.4
	60～64	79,267	63,022	62,437	46,603	78.8	73.9	4.9
	65～69	57,592	51,760	30,471	27,454	52.9	53.0	0.1
	70～74	44,846	44,591	16,300	16,252	36.3	36.4	0.1
	75～79	35,813	35,257	8,651	9,010	24.2	25.6	1.4
	80～84	25,075	19,170	4,053	3,225	16.2	16.8	0.6
	85歳以上	15,527	12,041	1,378	936	8.9	7.8	1.1

性、年齢		15歳以上人口(人)		労働力人口(人)		労働力率(%)		
		1				2		
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増減(ポイント)
女	総数	837,270	864,280	429,023	437,640	51.2	50.6	0.6
	15~19	43,966	51,418	6,716	8,587	15.3	16.7	1.4
	20~24	43,394	51,259	31,757	37,328	73.2	72.8	0.4
	25~29	50,932	60,802	39,120	44,504	76.8	73.2	3.6
	30~34	60,376	71,250	41,702	45,822	69.1	64.3	4.8
	35~39	69,537	63,359	48,460	41,582	69.7	65.6	4.1
	40~44	61,332	60,522	45,621	43,802	74.4	72.4	2.0
	45~49	58,424	63,910	44,861	48,476	76.8	75.9	0.9
	50~54	62,022	74,684	46,311	53,699	74.7	71.9	2.8
	55~59	72,756	80,154	47,954	50,986	65.9	63.6	2.3
	60~64	77,096	62,894	38,184	27,162	49.5	43.2	6.3
	65~69	58,661	55,307	18,194	16,177	31.0	29.2	1.8
	70~74	50,039	53,243	10,141	10,435	20.3	19.6	0.7
	75~79	47,204	48,146	5,824	6,156	12.3	12.8	0.5
	80~84	40,348	35,988	2,986	2,245	7.4	6.2	1.2
	85歳以上	41,183	31,344	1,192	679	2.9	2.2	0.7

1 労働力状態「不詳」除く

労働力人口

2 労働力率(%)= $\frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$

3 市町別労働力状態

労働力人口を市町別にみると、宇都宮市が255,906人で最多
労働力率を市町別にみると、那須塩原市が67.8%で最高
平成17年と比べると、労働力人口はさくら市を除く全ての市町で減少
労働力率は宇都宮市と那須塩原市のみ上昇

(市町別労働力状態については、別表「市町別労働力状態」参照)

本県の労働力人口を市町別にみると、宇都宮市が255,906人で最も多く、次いで小山市が83,877人、足利市が79,470人などとなっている。市町別労働力人口を平成17年と比べると、さくら市が369人増加しているが、それ以外の全ての市町で減少している。

また、労働力率を市町別にみると、那須塩原市が67.8%と最も高く、次いで芳賀町が66.9%、上三川町が66.1%などとなっている。市町別労働力率を平成17年と比べると、宇都宮市が2.4ポイント上昇しており、最も大きい上昇幅となっている。なお、平成17年に比べ労働力率が上昇したのは、宇都宮市と那須塩原市の2市のみとなっている。

従業上の地位

1 就業者の従業上の地位

就業者の従業上の地位別割合をみると、雇用者（「役員」を含む。）が85.1%、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が9.9%、家族従業者が5.1%
65歳以上就業者の従業上の地位別割合をみると、雇用者が自営業主を上回り、最も多い従業上の地位となっている

本県の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）が813,889人（就業者の85.1%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が94,311人（同9.9%）、家族従業者が48,667人（同5.1%）となっている。従業上の地位別割合を平成17年と比べると、雇用者は2.7ポイント上昇、自営業主は1.3ポイント低下、家族従業者は1.2ポイント低下している。

また、65歳以上就業者は94,356人で、平成17年に比べ4,825人（5.4%）増加している。従業上の地位別にみると、雇用者が41,935人（65歳以上就業者の46.1%）、自営業主が32,375人（同35.6%）、家族従業者が16,581人（同18.2%）となっており、雇用者が自営業主を上回り、最も多い従業上の地位となっている。

表3 従業上の地位、男女別就業者数

	就業者（人）				割合（%） ⁴		
	総数 ¹	雇用者 ²	自営業主 ³	家族従事者	雇用者 ²	自営業主 ³	家族従事者
総数							
平成17年	1,017,139	838,386	114,299	64,330	82.4	11.2	6.3
平成22年	977,126	813,889	94,311	48,667	85.1	9.9	5.1
男							
平成17年	598,796	494,789	90,352	13,599	82.6	15.1	2.3
平成22年	568,915	471,091	74,449	11,049	84.6	13.4	2.0
女							
平成17年	418,343	343,597	23,947	50,731	82.1	5.7	12.1
平成22年	408,211	342,798	19,862	37,618	85.6	5.0	9.4
(うち65歳以上)							
総数							
平成17年	89,531	33,449	35,523	20,513	37.4	39.7	22.9
平成22年	94,356	41,935	32,375	16,581	46.1	35.6	18.2
男							
平成17年	54,276	21,857	29,055	3,347	40.3	53.5	6.2
平成22年	56,744	26,318	25,952	2,743	47.8	47.2	5.0
女							
平成17年	35,255	11,592	6,468	17,166	32.9	18.4	48.7
平成22年	37,612	15,617	6,423	13,838	43.5	17.9	38.6

- 1 従業上の地位「不詳」を含む
- 2 「役員」を含む
- 3 「家庭内職者」を含む
- 4 分母から、従業上の地位「不詳」を除いて算出

2 雇用者の従業上の地位

雇用者(「役員」を除く。)の従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」が66.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が4.0%、「パート・アルバイト・その他」が29.8%
 男性は「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高い

雇用者(「役員」を除く。)を従業上の地位別にみると、「正規の職員・従業員」が504,070人(雇用者の66.2%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が30,236人(同4.0%)、「パート・アルバイト・その他」が227,313人(同29.8%)となっている。

従業上の地位別割合を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が83.2%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が51.9%と最も高い。

また、65歳以上雇用者についてみると、「正規の職員・従業員」が9,680人(65歳以上雇用者の32.8%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が934人(同3.2%)、「パート・アルバイト・その他」が18,932人(同64.1%)となっている。男女別にみても、男女ともに「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっている。

表4 従業上の地位、男女別雇用者数

	雇用者(人)				割合(%)		
	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	761,619	504,070	30,236	227,313	66.2	4.0	29.8
男	432,517	359,946	16,173	56,398	83.2	3.7	13.0
女	329,102	144,124	14,063	170,915	43.8	4.3	51.9
(うち65歳以上)							
総数	29,546	9,680	934	18,932	32.8	3.2	64.1
男	17,548	6,155	674	10,719	35.1	3.8	61.1
女	11,998	3,525	260	8,213	29.4	2.2	68.5

「役員」を除く

産業

本県の就業者を産業（大分類）別にみると、「製造業」の割合が最も高い
男性は「製造業」の割合が最も高く、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高い
平成 17 年と比べると、「医療、福祉」の割合が最も上昇

本県の就業者を産業（大分類）別にみると、「製造業」が 229,258 人（就業者の 23.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 149,932 人（同 15.3%）、「医療、福祉」が 85,929 人（同 8.8%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「製造業」が 161,524 人（男性就業者の 28.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 72,613 人（同 12.8%）、「建設業」が 59,549 人（同 10.5%）などとなっており、女性は「卸売業、小売業」が 77,319 人（女性就業者の 18.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 67,734 人（同 16.6%）、「医療、福祉」が 65,920 人（同 16.1%）などとなっている。

産業（大分類）別割合を平成 17 年と比べると、「医療、福祉」が 1.5 ポイント上昇しており、最も大きい上昇幅（ 1 ）となっている。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（ 2 ）が 1.7 ポイント低下しており、最も大きい低下幅となっている。

（ 1 ）「分類不能の産業」（平成 17 年差 2.9 ポイント上昇）を除く

（ 2 ）平成 17 年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年では派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する

表5 産業（大分類）男女別就業者

産業（大分類）	平成 22 年						平成 17 年		平成 17～22 年
	就業者数(人)			割合（％）			就業者数 (人)	割合 (％)	増減 (ポイント)
	総数	男	女	総数	男	女			
総 数	977,126	568,915	408,211	100.0	100.0	100.0	1,021,718	100.0	
A 農業、林業	54,613	31,621	22,992	5.6	5.6	5.6	67,551	6.6	1.0
うち農業	53,526	30,682	22,844	5.5	5.4	5.6	-	-	-
B 漁業	133	94	39	0.0	0.0	0.0	195	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	672	579	93	0.0	0.1	0.0	1,069	0.1	0.1
D 建設業	70,492	59,549	10,943	7.2	10.5	2.7	83,124	8.1	0.9
E 製造業	229,258	161,524	67,734	23.5	28.4	16.6	246,854	24.2	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,892	3,330	562	0.4	0.6	0.1	4,043	0.4	0.0
G 情報通信業	10,718	7,895	2,823	1.1	1.4	0.7	12,038	1.2	0.1
H 運輸業、郵便業	49,811	39,800	10,011	5.1	7.0	2.5	46,997	4.6	0.5
I 卸売業、小売業	149,932	72,613	77,319	15.3	12.8	18.9	159,421	15.6	0.3
J 金融業、保険業	18,605	8,196	10,409	1.9	1.4	2.5	19,545	1.9	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	11,144	6,483	4,661	1.1	1.1	1.1	11,101	1.1	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	35,327	27,039	8,288	3.6	4.8	2.0	32,776	3.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	55,871	20,397	35,474	5.7	3.6	8.7	61,082	6.0	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	39,884	15,899	23,985	4.1	2.8	5.9	42,083	4.1	0.0
O 教育、学習支援業	40,617	17,256	23,361	4.2	3.0	5.7	41,888	4.1	0.1
P 医療、福祉	85,929	20,009	65,920	8.8	3.5	16.1	74,188	7.3	1.5
Q 複合サービス事業	6,229	3,506	2,723	0.6	0.6	0.7	10,709	1.0	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	45,663	29,483	16,180	4.7	5.2	4.0	65,543	6.4	1.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	28,913	20,869	8,044	3.0	3.7	2.0	30,015	2.9	0.1
T 分類不能の産業	39,423	22,773	16,650	4.0	4.0	4.1	11,496	1.1	2.9
A～B 第1次産業	54,746	31,715	23,031	5.6	5.6	5.6	67,746	6.6	1.0
C～E 第2次産業	300,422	221,652	78,770	30.7	39.0	19.3	331,047	32.4	1.7
F～S 第3次産業	582,535	292,775	289,760	59.6	51.5	71.0	611,429	59.8	0.2

平成 17 年は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定（第 12 回改定））に基づく新産業分類特別集計結果による

教育

本県の15歳以上人口のうち、卒業者は1,612,321人、在学者は104,323人、未就学者は2,745人

卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が半数以上であり最も多い

本県の15歳以上人口のうち、卒業者は1,612,321人、在学者は104,323人、未就学者は2,745人となっている。

卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が737,086人(卒業者の50.3%)と最も多く、次いで「小学校・中学校」が315,311人(同21.5%)、「大学・大学院」が218,247人(同14.9%)などとなっている。

卒業者の最終卒業学校の種類別割合を10年前の平成12年と比べると、「小学校・中学校」の割合が7.2ポイント低下しているのに対し、「高校・旧中」が1.0ポイント上昇、「短大・高専」が2.4ポイント上昇、「大学・大学院」が3.8ポイント上昇している。

表6 卒業者、在学者、未就学者の数

(単位:人)

区分	総数(15歳以上人口)	卒業者						在学者	未就学者	
		総数	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	(卒業者)不詳			
平成22年	総数	1,719,470	1,612,321	315,311	737,086	194,686	218,247	146,991	104,323	2,745
	男	848,455	793,637	144,418	360,180	59,067	155,972	74,000	53,678	1,095
	女	871,015	818,684	170,893	376,906	135,619	62,275	72,991	50,645	1,650
平成12年	総数	1,696,817	1,567,580	440,262	756,898	166,985	170,110	33,325	126,335	2,902
	男	837,986	771,522	204,634	368,476	51,352	129,278	17,782	65,340	1,124
	女	858,831	796,058	235,628	388,422	115,633	40,832	15,543	60,995	1,778
増減	総数	22,653	44,741	124,951	19,812	27,701	48,137	113,666	22,012	157
	男	10,469	22,115	60,216	8,296	7,715	26,694	56,218	11,662	29
	女	12,184	22,626	64,735	11,516	19,986	21,443	57,448	10,350	128

平成17年国勢調査では教育に関する調査は実施していない

「総数(15歳以上人口)」には、在学か否かの別「不詳」を含む

表7 卒業者に占める最終学校の種類の割合

(単位:%)

区分		卒業者			
		小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成22年	総数	21.5	50.3	13.3	14.9
	男	20.1	50.1	8.2	21.7
	女	22.9	50.5	18.2	8.4
平成12年	総数	28.7	49.3	10.9	11.1
	男	27.1	48.9	6.8	17.2
	女	30.2	49.8	14.8	5.2
増減(ポイント)	総数	7.2	1.0	2.4	3.8
	男	7.0	1.2	1.4	4.5
	女	7.3	0.7	3.4	3.2

分母から、卒業者の最終卒業学校の種類別「不詳」を除いて算出

夫婦の就業状態

本県の夫婦のいる一般世帯数は454,411世帯で、うち子供なし世帯が161,988世帯で、子供あり世帯が292,423世帯

夫婦ともに就業者である一般世帯は、平成17年に比べ減少傾向

本県の夫婦のいる一般世帯数は454,411世帯であり、平成17年と比べて4,066世帯減少している。夫婦のいる一般世帯を子供の有無別にみると、子供なし世帯が161,988世帯で平成17年に比べ11,961世帯の増加、子供あり世帯が292,423世帯で平成17年に比べ16,027世帯の減少となっている。

夫婦の労働力状態をみると、夫婦ともに就業者である一般世帯数は217,382世帯（夫婦のいる一般世帯の49.6%）で、平成17年と比べて10,317世帯減少している。一方、夫婦ともに非就業者である一般世帯数は77,390世帯（同17.6%）で、平成17年と比べて9,388世帯増加している。

表8 子供の有無、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

	平成22年			平成17年			平成17～22年増減 4		
	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり	総数	子供なし	子供あり
夫婦のいる一般世帯数（世帯） 1	454,411	161,988	292,423	458,477	150,027	308,450	4,066	11,961	16,027
夫が就業者 2	345,405	99,456	245,949	369,236	98,219	271,017	23,831	1,237	25,068
うち妻が就業者	217,382	62,134	155,248	227,699	60,201	167,498	10,317	1,933	12,250
うち妻が非就業者	126,219	36,422	89,797	141,436	37,993	103,443	15,217	1,571	13,646
夫が非就業者 2	95,112	56,193	38,919	83,818	49,205	34,613	11,294	6,988	4,306
うち妻が就業者	17,495	8,102	9,393	15,808	6,884	8,924	1,687	1,218	469
うち妻が非就業者	77,390	47,958	29,432	68,002	42,318	25,684	9,388	5,640	3,748
割合（%） 3									
夫が就業者									
うち妻が就業者	49.6	40.2	54.7	50.3	40.8	54.8	0.7	0.6	0.1
うち妻が非就業者	28.8	23.6	31.6	31.2	25.8	33.9	2.4	2.2	2.3
夫が非就業者									
うち妻が就業者	4.0	5.2	3.3	3.5	4.7	2.9	0.5	0.5	0.4
うち妻が非就業者	17.6	31.0	10.4	15.0	28.7	8.4	2.6	2.3	2.0

1 夫、又は妻の労働力状態「不詳」を含む

2 妻の労働力状態「不詳」を含む

3 分母から、夫、又は妻の労働力状態「不詳」を除いて算出

4 割合の増減については、割合同士を単純比較している（単位：ポイント）

外国人の労働力状態

1 外国人の労働力人口、就業者

県内に在住する外国人の労働力人口は14,298人で、平成17年に比べ90人(0.6%)増加
 就業者は12,775人で、平成17年に比べ334人(2.5%)減少
 外国人就業者を国籍別にみると、「中国」が「ブラジル」を上回り、最多となっている

本県に在住する外国人の労働力人口は14,298人で、平成17年に比べ90人(0.6%)増加している。男女別にみると、男性は7,424人で平成17年に比べ260人(3.4%)減少しているのに対し、女性は6,874人で平成17年に比べ350人(5.4%)増加している。

就業者は12,775人で、平成17年に比べ334人(2.5%)減少している。

外国人就業者を国籍別にみると、「中国」が3,512人と最も多く、次いで「ブラジル」が2,657人、「ペルー」が1,351人などとなっている。平成17年と比べると、「中国」が1,182人(50.7%)増加しており、最も大きい増加幅となっている。一方、「ブラジル」は1,418人(34.8%)減少しており、最も大きい減少幅となっている。これにより、「中国」が「ブラジル」を上回り、最も多い国籍となっている。

表9 外国人の労働力状態

		外国人人口(人)		割合(%)		平成17~22年	
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	増減数(人)	増減率(%)
総数	15歳以上人口 ¹	19,989	20,641	100.0	100.0	652	3.2
	労働力人口 ²	14,298	14,208	71.5	68.8	90	0.6
	うち就業者	12,775	13,109	63.9	63.5	334	2.5
	うち完全失業者	1,523	1,099	7.6	5.3	424	38.6
	非労働力人口	5,691	6,433	28.5	31.2	742	11.5
男	15歳以上人口	8,545	8,977	100.0	100.0	432	4.8
	労働力人口	7,424	7,684	86.9	85.6	260	3.4
	うち就業者	6,646	7,150	77.8	79.6	504	7.0
	うち完全失業者	778	534	9.1	5.9	244	45.7
	非労働力人口	1,121	1,293	13.1	14.4	172	13.3
女	15歳以上人口	11,444	11,664	100.0	100.0	220	1.9
	労働力人口	6,874	6,524	60.1	55.9	350	5.4
	うち就業者	6,129	5,959	53.6	51.1	170	2.9
	うち完全失業者	745	565	6.5	4.8	180	31.9
	非労働力人口	4,570	5,140	39.9	44.1	570	11.1

¹労働力状態「不詳」を除く

²就業者+完全失業者

表10 主な国籍別外国人就業者数

国籍	就業者数(人)		対平成17年比	
	平成22年	平成17年	増減数(人)	増減率(%)
総数	12,775	13,109	334	2.5
ブラジル	2,657	4,075	1,418	34.8
中国	3,512	2,330	1,182	50.7
ペルー	1,351	1,667	316	19.0
韓国、朝鮮	1,169	1,276	107	8.4
フィリピン	1,302	1,005	297	29.6
その他	2,526	2,756	230	8.3

無国籍及び国名「不詳」を含む

2 外国人就業者の産業

本県に在住する外国人就業者を産業（大分類）別にみると、「製造業」の割合が最も高い日本人も含めた就業者（総数）に占める外国人就業者の割合は1.3%

本県に在住する外国人就業者を産業（大分類）別にみる（ 1 ）と、「製造業」が6,922人（外国人就業者の54.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,034人（同8.1%）、「卸売業、小売業」が889人（同7.0%）などとなっている。男女別にみても、男女ともに「製造業」の割合が過半数に達し、最多となっている。

また、日本人も含めた就業者（総数）に占める外国人就業者の割合は1.3%となっており、外国人就業者の割合を産業（大分類）別にみる（ 1 ）と、「製造業」が3.0%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1.9%、「教育、学習支援業」が1.0%などとなっている。

（ 1 ）「分類不能の産業」を除く

表 1 1 産業（大分類）別外国人就業者数

産業（大分類）	外国人就業者数 （人）			産業（大分類）別割合 （%）			就業者（総数） に占める外国 人の割合（%）
	総数	男	女	総数	男	女	
総 数	12,775	6,646	6,129	100.0	100.0	100.0	1.3
A 農業、林業	482	161	321	3.8	2.4	5.2	0.9
うち農業	479	159	320	3.7	2.4	5.2	0.9
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	0.0	0.0	-	0.3
D 建設業	334	278	56	2.6	4.2	0.9	0.5
E 製造業	6,922	3,730	3,192	54.2	56.1	52.1	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	79	70	9	0.6	1.1	0.1	0.7
H 運輸業、郵便業	136	92	44	1.1	1.4	0.7	0.3
I 卸売業、小売業	889	476	413	7.0	7.2	6.7	0.6
J 金融業、保険業	38	13	25	0.3	0.2	0.4	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	53	34	19	0.4	0.5	0.3	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	205	138	67	1.6	2.1	1.1	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	1,034	370	664	8.1	5.6	10.8	1.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	348	156	192	2.7	2.3	3.1	0.9
O 教育、学習支援業	420	250	170	3.3	3.8	2.8	1.0
P 医療、福祉	191	59	132	1.5	0.9	2.2	0.2
Q 複合サービス事業	1	1	-	0.0	0.0	-	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	331	170	161	2.6	2.6	2.6	0.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	46	26	20	0.4	0.4	0.3	0.2
T 分類不能の産業	1,264	620	644	9.9	9.3	10.5	3.2
A～B 第1次産業	482	161	321	3.8	2.4	5.2	0.9
C～E 第2次産業	7,258	4,010	3,248	56.8	60.3	53.0	2.4
F～S 第3次産業	3,771	1,855	1,916	29.5	27.9	31.3	0.6